

令和6年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業

(研究提案の情報開示)

こども家庭庁の標記公募に提案した。評価検討委員会において評価が行われた結果、不採択となったが、提案者としては、良質の研究と研究体制であったと考えている。研究内容のほとんどは公的データへのアクセスなしには実行できないものである。不採択となった以上、自ら研究を進めることができないため、研究の促進を願って情報公開する。

【事業目的】

「こどもの自殺対策緊急強化プラン」を踏まえ、こどもの自殺の実態解明、分析と課題把握を行うことを目的とする。また、分析結果をもとに、こどもの自殺予防とポストベンションについて、現状で実施可能な提言を行うことを目的とする。

【事業内容】

- 1) 警察庁の保有する自殺統計原票データの分析
- 2) 消防庁の保有する救急データの分析
- 3) 「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針」に基づく背景調査報告書の分析
- 4) CDR モデル事業に関するヒアリング調査
- 5) こどもの自殺が発生した場合の対応のヒアリング調査

【実施方法】

- 1) 警察庁の保有する自殺統計原票データの分析

警察庁より、2012年～2021年の自殺統計原票データの提供を受け、10～19歳の自殺について、学生・生徒等の区分に配慮しつつ、他の年齢階級と比較した特徴を明らかにする。この際、自殺未遂歴の有無、自殺の場所、自殺の手段、発生日日別（長期休暇との関連など）、自殺の原因・動機、居住地別、男女別などを重視して分析する。また、小中高生の自殺の増加が2017年頃に始まることを踏まえ、2012～2016年、2017～2021年における変化についても分析する。さらに、自殺統計原票の2024年改訂によって、自殺時のアルコール、睡眠薬等の薬物摂取の有無、自傷行為の有無、自殺未遂歴の有無などの新たな項目が設定されたことを踏まえ、その活用方法を実際の自殺統計原票データをもとに提案する。

- 2) 消防庁の保有する救急データの分析

総務省消防庁が保有する全国の自損行為による救急搬送データを分析し、わが国における自殺未遂も含めた自損行為の実態を明らかにする。また、地域別の自損行為の実態を把握し、地域の実情に応じた

自殺対策を推進するための基礎資料とする。国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センターは、2007～2011年の5年間に救急搬送に至った傷病事例、全20,411,885例のうち、事故種別が「自損行為」であった事例、224,706例（約1.1%）の分析を行った。その経験を有する研究者が参加して、2012～2021年の消防庁の保有する救急データの分析を行い、他の年齢階級と比較した10～19歳の自損行為の特徴を明らかにする。この際、初診医による重症度評価別、自損行為の手段別、発生日別（長期休暇との関連など）、居住地別、男女別などを重視して分析する。また、コロナ禍の影響を検討する観点から、先行調査、2012～2016年、2017～2021年における救急搬送の実態の変化の有無についても分析する。

3) 「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針」に基づく背景調査報告書の分析

いじめ防止対策推進法第28条の第1項に定める重大事態が発生した際、自治体の条例等に基づき、当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査が行われる。調査を行った場合、文部科学省の「いじめ重大事態の調査に関するガイドライン」に則り、当該調査結果を公表することとされている。いじめ防止対策推進法が施行された2015年4月から2024年8月までにウェブ上に公表された調査報告書を収集し、心理学的剖検などの従来の自殺予防研究の知見と比較しながら、報告書に記載された自殺の原因・背景、自殺に至る経過、自殺前の心身の状態等を内容や形式の観点から整理するとともに、調査や分析の方法論についても多角的に検討する。また、報告書をもとに、こどもの自殺が発生した場合の学校及び関係機関の対応の課題も検討する。さらに、いじめ防止対策推進法に基づく「重大事態」の調査指針改定に向けて、背景調査の限界と課題についても検討する。

4) CDRモデル事業に関するヒアリング調査

CDRモデル事業について、学際的な研究者によるヒアリング調査を行い、CDRのこどもの自殺の多角的な要因分析への利用可能性と課題を明らかにする。

5) こどもの自殺が発生した場合の対応のヒアリング調査

日本臨床心理士会、安全な生徒指導を考える会、一般社団法人全国自死遺族連絡会、自死・自殺に向き合う僧侶の会などを対象に、こどもの自殺が発生した場合の対応の課題のヒアリング調査を行う。また、米国自殺予防財団（AFSP）の“After a Suicide: A Toolkit for Schools”の翻訳等、海外事例の紹介を行う。

竹島 正（大正大学地域構想研究所/川崎市総合リハビリテーション推進センター）